

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	① 3Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○廃棄物3Rの推進
主な取組	島しょ型資源循環社会構築事業		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	<p>・本県は、狭あいな島しょ性により環境負荷に脆弱な特性を有していることから、廃棄物の3Rを積極的に推進します。第1に発生抑制(Reduce)、第2に再使用(Reuse)、第3に再生利用(Recycle)の3Rに加え、第4に熱回収、第5に適正処分を処理の優先順位として、循環型社会の形成に向けて取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
<p>島しょ地域に適した資源循環社会の構築を図るため、県全域でマテリアルリサイクル等を効率的に行う体制を整備する。そのため、プラスチック、バイオマス、容器包装のリサイクル手法や体制について調査、検討し、リサイクル推進に必要な技術の試行を通して市町村等の活動支援を行う。</p>	<p>県,市町村,事業者</p>	調査・検討、モデル事業選定、モデル構築に係る支援等の実施			
		調査・検討委員会の開催	モデル事業選定	モデル事業実施への支援	
		3回	1件	1件	
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	島しょ型資源循環社会構築事業			予算事業名	島しょ型資源循環社会構築事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
一括交付金 (ソフト)	委託		35,481	主な財源	実施方法	当初予算額
				一括交付金 (ソフト)	委託	46,640
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
「プラスチック及び容器包装」と「バイオマス」の2分野について検討委員会を設置し、3回開催した。また、検討委員会から県に対する提言を行った。				令和4年度に整理した情報等を活用し、検討委員会からの提言を踏まえ、令和6年度以降に実施する資源循環モデル事業を選定する。		

活動指標名	調査・検討委員会の開催		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	-回	3回	3回	100.0%	順調	県内市町村のリサイクルに係る現状把握や県外自治体の取組等を調査、整理した。プラスチック及び容器包装とバイオマスに係る検討委員会を設置し、それぞれ3回開催した。また、検討委員会から県への提言を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>プラスチック及び容器包装分野とバイオマス分野に係る検討委員会を各3回(計6回)開催し、目標値を達成した。県内市町村の廃棄物処理状況、対象廃棄物(プラスチック、バイオマス、容器包装)の賦存量、県外自治体におけるリサイクルの取組(先進事例)等を調査するとともに、県内のリサイクル推進に係る課題を抽出し、要因を整理した。また、県内全市町村の廃棄物処理状況個別表を作成し、関係者における情報共有を図った。</p>	
(2)これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>令和4年度以降は、離島市町村を含めた県全域でリサイクルを推進するため、資源循環コストを低減した効率的なリサイクル体制を整備し、島しょ地域に適した資源循環社会の構築を目指す。そのため、本県に適したリサイクル手法・体制について検討し、必要となる技術支援等を行う。</p>	<p>有識者、市町村、関係団体から構成される島しょ型資源循環社会構築検討委員会において、プラスチック及び容器包装、バイオマスのリサイクルの推進に向けた検討を行うとともに、県内全市町村の廃棄物処理状況個別表を作成し、関係者における情報共有を図った。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>県内の多くの市町村で資源ごみであるプラスチック(ペットボトルを除く。)、バイオマス(主に厨芥類)は分別収集されておらず、燃えるごみとして処理されており、リサイクルが推進されていない。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
④ 創意工夫による取組の改善(合理化・効率化)	<p>プラスチック、バイオマスについて収集運搬(収集量の把握、分別収集方法)、中間処理(リサイクル技術等)、後処理(残さ処理等)の3つの段階を踏まえ、本県に適したリサイクル手法、体制等を検討する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	① 3Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○廃棄物3Rの推進
主な取組	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	<p>・本県は、狭あいな島しょ性により環境負荷に脆弱な特性を有していることから、廃棄物の3Rを積極的に推進します。第1に発生抑制(Reduce)、第2に再使用(Reuse)、第3に再生利用(Recycle)の3Rに加え、第4に熱回収、第5に適正処分を処理の優先順位として、循環型社会の形成に向けて取り組めます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>県内の産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクルを促進し、循環型社会の形成を図ること、及び離島における産業廃棄物の適正処理の促進を図るため、県内の事業者等が行う施設設備等に要する経費について補助金を交付する。</p>	<p>県</p>	<p>県内の事業者等が実施する産業廃棄物の発生抑制、再使用、リサイクル等を推進するための施設・設備の整備等への支援</p>		
		<p>補助事業採択件数(累計)</p>		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業			予算事業名	産業廃棄物発生抑制・リサイクル等推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	10,061	10,218	県単等	補助	10,562
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
産業廃棄物発生抑制や離島産廃の適正処理推進のため、産業廃棄物の排出事業者や処理業者等が実施する施設整備等を公募・選定し、補助金を交付した。				産業廃棄物発生抑制や離島産廃の適正処理推進のため、産業廃棄物の排出事業者や処理業者等が実施する施設整備等を公募・選定し、補助金を交付する。		

活動指標名	補助事業採択件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		2件	1件	1件	1件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度から補助対象事業に離島産廃適正処理推進事業を追加し、補助対象を拡大した。補助事業の公募・選定の結果、令和4年度は離島における産業廃棄物の適正処理に資する設備整備へ支援を行い、不法投棄等の不適正処理の抑止が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	離島における産業廃棄物の適正処理の促進を図るため、離島産廃適正処理推進事業を令和4年度から追加した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	施設設備の整備前に設置許可に係る事前協議が必要な場合、半年程度の期間を要することから、当年度の着手では年度内の事業完了が困難である。	⑤ 情報発信等の強化・改善	当補助事業の情報について、これまでは当該年度の募集期間終了後に県HPから削除していたが、常に案内を掲載し、事業者からの問い合わせに対応することで、事前協議を早めに着手するよう助言を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	① 3Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○廃棄物排出抑制及び適正処理の啓発
主な取組	ごみ減量化推進事業		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・廃棄物の減量化や再利用ができる環境の構築に向けて、廃棄物の実態把握に基づき、一般廃棄物については市町村との連携により、また、産業廃棄物については産業廃棄物税の活用等により、効果的な排出抑制、廃棄物の処理に関する啓発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
一般廃棄物の適正処理、ごみ減量化・循環型社会の構築に向けた3R(リデュース・リユース・リサイクル)の推進に向けて、各種月間等においてパネル展を実施し、ごみ減量やリサイクルに関する普及啓発活動を実施する。	県	ごみ減量に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施			
		ごみ減量に関する啓発活動の実施数(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ごみ減量化推進事業			予算事業名	ごみ減量化推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	2,243	1,625	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	3,717
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
環境月間に係る取組、及び環境フェアにおいて、ごみ減量やリサイクル等に関するパネル展を計2回実施し、県民に対し普及啓発活動を実施した。				各種月間やイベント等において、2回以上ごみ減量やリサイクル等に関するパネル展を実施して、県民に対し普及啓発を図る。		

活動指標名	ごみ減量に関する啓発活動の実施数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	-回	2回	2回	100.0%	順調	環境月間における「ごみ減量・リサイクル推進の取組(5月)」及び県民環境フェア(11月)の各イベントにおいて、ごみ減量やリサイクルに関するパネル展を計2回実施し、普及啓発活動を実施した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「ごみ減量に関する啓発活動等の実施数」の計画値2回に対し、実績値が2回であったため順調と判定した。2回のイベント等においてパネル展を開催し、ごみ減量やリサイクルについて普及啓発を行うことによって、県民に対し、取組を行う理由及び取組を行うことの重要性について周知することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
県民へ効果的に周知啓発を行うために、パネル展で使用する周知啓発用の資料内容について検討する	令和4年度から施行された、「プラスチック資源循環促進法」を周知するとともに、使い捨てプラスチック削減に向けた取組の必要性を説明するための資料を作成し、周知啓発を行った。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	県民へ効果的に周知啓発を行うために、周知啓発用の資料内容について検討し、適宜更新する必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他府県の取組等も参考にしながら、県民に対し、ごみ減量やリサイクル等の取組について効果的に周知啓発が行えるよう改善する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	① 3Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○廃棄物排出抑制及び適正処理の啓発
主な取組	市町村産廃対策支援事業		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・廃棄物の減量化や再利用ができる環境の構築に向けて、廃棄物の実態把握に基づき、一般廃棄物については市町村との連携により、また、産業廃棄物については産業廃棄物税の活用等により、効果的な排出抑制、廃棄物の処理に関する啓発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
市町村が実施する産業廃棄物処理施設周辺地域の環境調査、産業廃棄物の不法投棄防止対策事業等に要する経費を補助することにより、産業廃棄物の適正処理を推進し、地域環境の保全を図る。	県	市町村が実施する産業廃棄物処理施設周辺地域の環境調査、産業廃棄物の不法投棄防止対策事業等への支援		
		補助事業採択件数(累計)		
		3件	3件(6件)	3件(9件)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/15734.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/15734.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	市町村産廃対策支援事業			予算事業名	市町村産廃対策支援事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	補助	1,148	910	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	補助	1,500
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
市町村が実施する産廃施設周辺の環境調査や不法投棄防止事業に要する経費に対し補助金を交付した。				市町村が実施する産廃施設周辺の環境調査や不法投棄防止事業に要する経費に対し補助金を交付する。		

活動指標名	補助事業採択件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		3件	3件	3件	3件	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は3町村へ補助金を交付し、目標値を達成した。産業廃棄物周辺の地下水調査や不法投棄監視カメラ等の購入を支援することにより、地域環境の保全及び不法投棄の抑止が図られた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
—	当補助金制度の周知を図るため、全市町村あて要望調査を実施した(4月実施)。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	当事業を開始した平成19年度以降、応募市町村が減少傾向にあるため、今後、当事業の効果的な実施が困難となる可能性がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	市町村の要望について調査し、補助対象事業の見直しを行う。
		⑤ 情報発信等の強化・改善	県HPや市町村が参加する会議等で当事業の周知を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	① 3Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○廃棄物排出抑制及び適正処理の啓発
主な取組	排出事業者及び産業廃棄物処理業者に対する研修会等の開催		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・廃棄物の減量化や再利用ができる環境の構築に向けて、廃棄物の実態把握に基づき、一般廃棄物については市町村との連携により、また、産業廃棄物については産業廃棄物税の活用等により、効果的な排出抑制、廃棄物の処理に関する啓発に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
産業廃棄物の不適正処理は、地域の生活環境への支障だけでなく自然環境や景観を損ねるなど大きな社会問題となり、産業廃棄物処理への県民の不信感を助長している。当該研修会により、産業廃棄物処理業者への適正処理の啓発や資質向上を図り、排出事業者へ廃棄物排出抑制を促すため制度の周知を図る。	県	排出事業者、産業廃棄物処理業者等の資質向上及び産業廃棄物適正処理推進するための研修会の実施			
		研修会開催回数(累計)			
		5回	5回(10回)	5回(15回)	
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	令和4年度産業廃棄物処理に関する研修会運営業務			予算事業名	令和5年度産業廃棄物処理に関する研修会運営業務	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	1,410	1,603	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	1,802
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
産廃処理業者への研修会、排出事業者への研修会、医療機関に対する研修会、電子マニフェスト操作説明会を開催した。				産廃処理業者への研修会、排出事業者への研修会、医療機関に対する研修会、電子マニフェスト操作説明会を開催する。		

活動指標名	研修会開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	5回	8回	8回	5回	100.0%	順調	産廃処理業者、排出事業者、医療機関向けに産廃の適正処理の研修会 (産廃処理業者は専門的な内容) は北、中、南、宮、八で計5回、電子マニフェスト操作説明会は本島2回・宮古島1回の計3回の合計8回開催した。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

産廃処理業者・排出事業者及び医療機関の適正処理に係る研修会は、新型コロナまん延防止を図るため、有症者の参加を見合わせる等の対応やマスクの着用等の衛生対策を講ずることにより、計画どおり実施できたことから、順調と判断した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>研修については参加者の意識を高揚させる内容を検討する必要がある。</li> <li>近年の行政処分の事例を踏まえ、研修者の対象や研修内容を検討する必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>優良産廃処理業者認定事業者を講師に招き、認定のメリットや事業活動紹介を研修項目に盛り込み、また法改正のあった事項を織り交ぜて説明することにより、参加業者の意識を高揚させる内容とした。</li> <li>近年の行政処分の事例から、前年度から新たに医療機関に対する研修会を追加しており、排出者責任の重大さや防止対策の手法等を説明した。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	産廃処理業者の研修会については、法改正の解説及び近年の廃棄物処理の動向を踏まえた内容とし、参加者アンケートを参考にブラッシュアップする。	① 執行体制の改善	優良産廃処理業者認定事業者を講師に招き、認定のメリットや事業活動紹介を研修項目に盛り込み、また法改正のあった事項を織り交ぜて説明することにより、参加者の意識を高揚させる内容とした。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	研修会の開催時期については年末や年度末ではなく、参加者が多く集まりやすい年度の早い時期に実施する。	① 執行体制の改善	近年の行政処分の事例から、前年度から新たに医療機関に対する研修会を追加しており、排出者責任の重大さや防止対策の手法等を説明した。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	① 3Rの推進と環境負荷の低減化
			施策の小項目名	○食品リサイクルの促進
主な取組	家庭系食品廃棄物発生量の調査		対応する成果指標	一般廃棄物及び産業廃棄物のリサイクル率
施策の方向	・食品廃棄物のリサイクルを推進し、生産、加工・製造、小売における持続可能な資源循環のモデルとされる食品リサイクルループの促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
家庭系食品廃棄物発生量調査の実施及び市町村に対する食品廃棄物発生量調査実施の呼びかけ	県	家庭系食品廃棄物発生量調査の実施及び市町村に対する食品廃棄物発生量調査実施の呼びかけ		
		調査実施件数	家庭系食品廃棄物削減に向けた市町村への説明実施回数(累計)	
		2件	1回	1回(2回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課 【 098-866-2231 】		関連URL	—



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名	食品廃棄物調査事業			予算事業名	食品廃棄物調査事業		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
各省計上	委託	2,057	3,168	主な財源	実施方法	当初予算額	
				各省計上	委託	2,322	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
<p>家庭系食品ロス量を把握するため家庭系食品廃棄物発生量調査を実施するほか、市町村においても食品廃棄物発生量調査を実施するよう呼びかけた。</p>				<p>家庭系食品ロス量を把握するため家庭系食品廃棄物発生量調査を実施するほか、市町村においても食品廃棄物発生量調査を実施するよう呼びかけを行う。</p>			
活動指標名	調査実施件数		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	-件	2件	2件	2件	100.0%	順調	糸満市及び石垣市の処分場にてごみ袋を開封し、一般家庭から排出される食品ロス・食品廃棄物の内訳や重量を把握する組成調査を実施した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>家庭系食品廃棄物発生量調査を2市町村（糸満市及び石垣市）にて実施し、1人1日あたりの食品ロス発生量の推計や可燃ごみ全体に対する食品ロスの割合を算出することで同程度の分別収集を行っている全国の自治体との比較も可能となり、実態の把握に繋がった。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
—	<p>家庭系食品廃棄物発生量調査の実施に際しては、過去の同調査結果との比較や一貫した食品ロスの割合算出となるよう調査手法やまとめ方を統一的に実施した。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況(内部要因)	<p>市町村における食品廃棄物発生量調査の実施及びそれぞれの地域における原因や改善方法等の検討が推進されるよう、効果的な周知啓発となるよう資料内容について検討し、適宜更新を行う必要がある。</p>

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
③ 他地域等事例を参考とした改善	<p>他府県の取組等も参考にしながら、市町村だけでなく県民に対しても効果的な周知啓発が行えるよう改善を行う。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	②効率的な廃棄物処理体制の推進
			施策の小項目名	○廃棄物の適正かつ効率的な処理体制構築
主な取組	ごみ処理の広域化とあわせ処理の促進		対応する成果指標	広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・数多くの島々からなる本県の島しょ性は廃棄物処理コストが高くなる構造を抱えていることから、複数市町村間での処理の広域化、産業廃棄物のあわせ処理など、発生した廃棄物等を適正かつ効率的に処理する体制構築に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
ごみ処理の広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進を図るため、令和4年度市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化やあわせ処理の推進に向けた説明を実施する。	県	ごみ処理広域化とあわせ処理に関する市町村の理解の促進			
		市町村説明会等開催数(累計)			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	—			予算事業名	—	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
—	直接実施			主な財源	実施方法	当初予算額
—	直接実施			—	直接実施	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を书面開催とし、資料による周知を図った。				市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を開催し、市町村等の職員に対して、ごみ処理の広域化とあわせ処理の推進に向けた説明を行う。		

活動指標名	市町村説明会等開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
		回	回	1回	1回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を书面開催とした。市町村及び一部事務組合の職員に対して、あわせ処理等に関する会議資料を提供することにより、市町村の理解の促進を図った。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議の開催時期については、年末や年度末ではなく、参加者が多く集まりやすい年度の早い時期に実施する。	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議を书面開催とし、令和4年6月に各市町村及び一部事務組合あてに資料を配布した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	各市町村及び一部事務組合が所有する焼却施設の更新時期を見据え、ごみ処理の広域化に取り組む必要があることから、ごみ処理広域化の主体となる市町村と各施設の更新時期に係る情報共有を図る必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、ごみ処理の広域化の推進に向けた説明を行い、関係者間における情報共有を図っていく。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村が所有する廃棄物処理施設は、環境省の補助金を活用して整備しているものが多く、あわせ処理を行う場合は、市町村が目的外使用の財産処分に関する申請を行い、環境省の承認を受ける必要がある。	② 連携の強化・改善	引き続き、市町村廃棄物主管課長及び一部事務組合事務局長会議等において、市町村及び一部事務組合の職員に対して、あわせ処理の推進に向けた説明を行い、あわせ処理に係る手続等の周知を行っていく。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	②効率的な廃棄物処理体制の推進
			施策の小項目名	○公共関与最終処分場を活用した廃棄物適正処理の推進
主な取組	公共関与最終処分場周辺地域における協議会の開催		対応する成果指標	広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・民間の産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量が限られていることから、県内の安定的な処理体制を確保するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の適正な運営及び同処分場を活用した廃棄物の適正処理の促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
安和エコパークの安全・安心な施設の整備・運営および地域への貢献等、また、処分場に係る進捗管理等を図るため、安和区、名護市、沖縄県環境整備センター(株)、沖縄県の四者による安和区産廃協議会を開催する。□ □ □	県	地域住民との対話・理解への取組(協議会の開催)		
		開催回数(累計)		
		4回	4回(8回)	4回(12回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/koukyou_chiiki_sinkou.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/koukyou_chiiki_sinkou.html</a> □

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 沖縄県産業廃棄物管理型最終処分場周辺環境整備事業補助金□				予算事業名 沖縄県産業廃棄物管理型最終処分場周辺環境整備事業補助金□		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	補助	38,593	25,001	県単等	補助	11,945
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<input type="checkbox"/> 定期会議を4回行い、地域振興事業について協議を行った。□ <input type="checkbox"/>				<input type="checkbox"/> 定期会議を4回行い、地域振興事業について協議を行う。□ <input type="checkbox"/>		

活動指標名	開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	5回	5回	4回	4回	100.0%	順調	定期会議を4回行い(内2回は書面開催)、地域振興事業等について協議等を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標である開催回数が、目標値4回のところ、実績値が4回のため、順調と判定した。協議会の開催（地域振興事業等の協議等）により、地域振興事業等の円滑な実施につながった。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、対面での開催ができない場合は、書面会議を開催する。	定期会議合計4回のうち、書面会議を2回行った。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大により、協議会の開催が危ぶまれる。	⑥ 変化に対応した取組の改善	新型コロナウイルス感染症等の感染拡大により、対面での協議会の開催が実施できない場合は、書面またはリモートで開催する。



様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	②効率的な廃棄物処理体制の推進
			施策の小項目名	○公共関与最終処分場を活用した廃棄物適正処理の推進
主な取組	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場を活用した環境教育の実施		対応する成果指標	広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・民間の産業廃棄物管理型最終処分場の残余容量が限られていることから、県内の安定的な処理体制を確保するため、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の適正な運営及び同処分場を活用した廃棄物の適正処理の促進に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
県内産業廃棄物の適正処理の推進に資するため、不法投棄の現状・課題等をテーマとした講座や廃棄物処理施設見学等の環境教育を実施し、県内の産業廃棄物の実態や課題および持続可能な循環型社会形成についての普及啓発に取り組む。□ □ □	県	産業廃棄物の処理方法、不法投棄の現状、処理施設の紹介等の環境教育実施			
		講習会開催回数(累計)			
		5回	20回(25回)	20回(45回)	
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL	<a href="https://www.youtube.com/watch?v=hFacaS8cIPY&amp;list=PLjCs709XbPupqjV4US04YYKT777RKOWGb&amp;index=7">https://www.youtube.com/watch?v=hFacaS8cIPY&amp;list=PLjCs709XbPupqjV4US04YYKT777RKOWGb&amp;index=7</a> □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	産業廃棄物の適正処理に関する環境教育業務□			予算事業名	産業廃棄物の適正処理に関する環境教育業務□	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託		4,950	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	4,950
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
講習会等を6回行い計88名が参加した。環境教育動画「沖縄県の産業廃棄物の現状と未来」を作成した。□ □				講習会等を20回行い、延べ800名以上の参加を目標とする。□		

活動指標名	講習会開催回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	-回	6回	5回	100.0%	順調	見学会を3回、講習会を3回行い、合計6回実施した。また、合計88名が参加した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標値5回に対し、実績値が6回のため、順調と判定した。また、講習会の参加者アンケートでは90%以上が「分かりやすい」、「とても分かりやすい」と答えており、産業廃棄物の適正処理の普及啓発を行うことができた。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>見学会および講習会のほか、県の公式動画サイトでいつでも閲覧できる環境教育動画を作成する。</p>	<p>環境教育動画「沖縄県の産業廃棄物の現状と未来」を作成し、県の公式動画サイトでいつでも閲覧できるようになった。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	講習会等への参加者をより多く集める方法を検討する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑤ 情報発信等の強化・改善	学校等へ参加依頼を行うなど効果的な情報を発信し、参加者の増加を目指す。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	②効率的な廃棄物処理体制の推進
			施策の小項目名	○海洋ごみの処理体制整備促進
主な取組	海岸漂着物等地域対策推進事業		対応する成果指標	広域的処理を行う市町村数及びあわせ処理を行う市町村数
施策の方向	・海洋ごみについては、効率的な回収体制の構築、継続的な回収処理の実施、回収されたごみの再資源化に向けた研究開発・実用化等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
国が創設した「地域環境保全対策費補助金(海岸漂着物等地域対策推進事業)」を活用し、海岸漂着物の回収・処理及び発生抑制対策を実施する。	県	海岸漂着物等地域対策推進事業費補助金活用による漂着物回収・処理の促進			
		市町村への補助金活用の説明回数(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業			予算事業名	海岸漂着物等地域対策推進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
各省計上	補助	218,376	1,343,726	主な財源	実施方法	当初予算額
				各省計上	補助	293,850
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
国の補助金を活用した事業で県（海岸管理者）及び市町村にて海岸漂着物の回収・処理等を実施した。				国の補助金を活用した事業で県（海岸管理者）及び市町村にて海岸漂着物の回収・処理等を実施する。		

活動指標名	市町村への補助金活用の説明回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-回	-回	2回	2回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「市町村への補助金活用の説明回数」の計画値2回に対し、実績値が2回であったため順調と判定した。2回の説明を行うことによって、市町村における取組の検討を促すことができた。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、対面での説明ではなく、書面開催による説明会及び説明資料の送付により実施した。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	離島市町村に対する補助制度及び補助金について、分かりやすい周知用資料を作成し、同制度等の活用促進について周知啓発を行った。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	市町村における事業実施の検討に資するよう周知啓発用の資料内容について検討し、適宜更新を行う必要がある。	③ 他地域等事例を参考とした改善	他府県の取組等も参考にしながら、市町村が新たに事業を実施するにあたり優良事例や有効な手法等の提示を含めた効果的な周知啓発となるよう説明資料内容について検討し、適宜更新を行う必要がある。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	④脱プラスチック社会の推進
			施策の小項目名	○使い捨てプラスチック製品等の使用削減
主な取組	プラスチックごみ削減の推進		対応する成果指標	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量
施策の方向	<p>・地球規模でのプラスチックによる海洋汚染が懸念されていることから、脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品の県内使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発、低コスト化の促進、普及啓発等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
<p>使い捨てプラスチック製品使用削減に向けて、使い捨てプラスチック製品の提供者である小売り事業者等(レジ袋削減協定締結事業者)と年1回連絡会議等を開催して意見交換を行うことにより、各社の削減に向けた取組や行政への要望等について把握し、具体的な削減に向けた取組へつなげて行く。</p>	<p>県</p>	<p>使い捨てプラスチック製品使用削減のための取組</p>			
		<p>レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催数(累計)</p>			
		1回	1回(2回)	1回(3回)	
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ごみ減量化推進事業			予算事業名	プラスチック問題対策普及啓発事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	2,243	1,625	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	12,675
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議を開催し、レジ袋削減の取組の確認、及び使い捨てプラスチック製品使用削減に関し、意見交換を行った。				レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催し、使い捨てプラスチック製品使用削減等に向けたガイドライン作成のため、意見交換を行う。		

活動指標名	レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
		-回	-回	1回	1回	100.0%	順調

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議等開催数」の計画値1回に対し、実績値が1回であったため順調と判定した。協定締結事業者との連絡会議を開催して意見交換を行うことで、使い捨てプラスチックの提供者側の削減に向けた取組や行政への要望等について把握することができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
	各事業者における取組に係る意見交換の他、今後の取組に反映していくため、取組に係る問題等や行政への要望について広く意見交換を行った。



様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	レジ袋削減協定締結事業者との連絡会議における意見交換内容を踏まえ、具体的な取組について検討して取り組んでいく必要がある。	② 連携の強化・改善	具体的な取組として、「使い捨てプラスチック製品使用削減に係るガイドライン」の策定に向けて、レジ袋削減協定締結事業者及びその他関連事業者も含めて、連絡会議を1回以上開催して意見交換を行う。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	④脱プラスチック社会の推進
			施策の小項目名	○使い捨てプラスチック製品等の使用削減
主な取組	プラスチック問題に関する万国津梁会議		対応する成果指標	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量
施策の方向	・地球規模でのプラスチックによる海洋汚染が懸念されていることから、脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品の県内使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発、低コスト化の促進、普及啓発等に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
令和4年度は、プラスチックの使用削減や資源循環等のあり方について議論するため万国津梁会議を3回開催する。令和5年度以降は、万国津梁会議における提言内容の具体化に向けて、関係機関等との連携を図るための取組を4回実施する。	県	万国津梁会議の開催	万国津梁会議の提言を具体化するための関係各課、市町村、事業者、関係団体との取組	
		会議開催数	取組回数(累計)	
		3回	4回	4回(8回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	—

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	万国津梁会議費			予算事業名	プラスチック問題対策普及啓発事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	5,394	5,030	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	12,675
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>沖縄県におけるプラスチック使用削減及び資源循環のあり方などについて議論するため、万国津梁会議を3回開催した。</p>				<p>万国津梁会議での提言を具体化していくために、県庁関係各課、市町村、事業者、関係団体等との取組を実施する。</p>		

活動指標名	会議開催数		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	3回	3回	3回	100.0%	順調	<p>沖縄県におけるプラスチック使用削減及び資源循環のあり方などについて議論するため、有識者等プラスチックに関係が深い委員で構成する万国津梁会議を、6月、9月、1月に開催(計3回)した。</p>

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

活動指標である「会議開催数」の計画値3回に対し、実績値が3回であったため順調と判定した。万国津梁会議を3回開催し、沖縄県におけるプラスチックの使用削減及び資源循環のあり方等について議論した内容を「プラスチック問題に関する提言書」としてとりまとめることができた。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
-	万国津梁会議において、プラスチック削減に向けた取組等においてより議論を深めるため、関係団体や事業者等に対しアンケート調査を実施した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	今後は「プラスチック問題に関する提言書」の提言の具体化に向けて取り組む必要がある。	② 連携の強化・改善	具体的な取組に向けて、県庁関係各課、市町村、事業者、関係団体等との連携を図るための取組を4回実施する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	④脱プラスチック社会の推進
			施策の小項目名	○使い捨てプラスチック製品等の使用削減
主な取組	環境保全啓発事業（出前講座等による環境保全活動の促進）		対応する成果指標	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量
施策の方向	<p>・地球規模でのプラスチックによる海洋汚染が懸念されていることから、脱プラスチック社会への変革に向けて、使い捨て容器包装等の削減などプラスチック製品の県内使用の低減化、プラスチック素材から自然素材への転換、自然環境に優しい生分解性プラスチックなど新しい代替素材の研究開発、低コスト化の促進、普及啓発等に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>本県の環境教育の拠点である「沖縄県地域環境センター」において、県民の環境保全意識の向上を図るための環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を実施する。</p>	<p>県</p>	<p>沖縄県地域環境センターによる環境保全普及啓発活動の実施</p>		
		<p>出前講座等の活動回数(累計)</p>		
		<p>65回</p>	<p>67回(132回)</p>	<p>70回(202回)</p>
担当部課【連絡先】	環境部環境再生課	【 098-866-2416 】	関連URL	<a href="https://kankyo-center.okinawa/">https://kankyo-center.okinawa/</a> □

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 地域環境センター等管理運営等事業費				予算事業名 地域環境センター等管理運営等事業費		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	19,238	20,784	県単等	委託	18,120
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施した。				沖縄県地域環境センターによる環境情報の発信や各種環境保全啓発活動を企画・実施する。		

活動指標名	出前講座等の活動回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	65回	79回	122回	65回	100.0%	順調	沖縄県地域環境センターにおいて、県内全域を対象に学校や地域等での出前講座や自然観察会、啓発イベント等の環境保全啓発活動を年間を通して実施した。また、センターのHPやセンター情報誌で環境情報を発信した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>沖縄県地域環境センターで「おきなわ環境教育プログラム集」等を用いて出前講座や自然観察会、啓発イベント等の各種啓発活動を目標値以上の122回開催し、環境学習・体験活動の機会を提供した。また、HPやセンター情報誌「島エコだより」(年3回発行)等で、環境教育プログラムの活用例の紹介、体験活動・体験イベント参加の呼びかけ、子どもエコクラブの活動の紹介をするなど、環境情報を発信したことから順調と判定した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>令和2年度中から実施を始めているリモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うなど、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症の影響で対面開催ができない場合は、出前講座をリモート開催することができた。また、自然観察会などの体験イベントは、オンライン開催し、地域環境センターホームページやTwitter、Facebookで情報を発信することができた。</li> <li>・学校機関を対象とした出前講座では、学校機関の要望を事前に取り入れた上で、学校側の学習目的に沿った出前講座を開催することができた。</li> <li>・また、効果的な啓発活動とするため、近年問題となっており、話題性のあるマイクロプラスチックや防災(地球温暖化適応策)をテーマに、県民を対象とした体験学習を開催した。</li> </ul>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	地域に根差した啓発活動を展開するためには、沖縄県地域環境センターを中核に据えた事業を継続して実施する必要がある。	① 執行体制の改善	対象者のニーズや満足度等を把握するため、アンケート調査等を行うことで、各種啓発活動の向上に繋げる。
④ 社会・経済情勢の変化(外部環境の変化)	学校向けの啓発活動は、小学校・中学校・高校が主であったが、近年は盲学校やろう学校と連携した活動等を行うなど、啓発活動対象者が多様になっており、対象者のニーズに合わせた活動を展開する必要がある。	⑥ 変化に対応した取組の改善	リモートやオンラインでの啓発活動を継続して行うとともに、対象者のニーズに合わせた啓発活動を展開する。
⑤ 県民ニーズの変化(外部環境の変化)	啓発活動の多様化(リモートやオンライン開催等)に応じた事業展開を行う必要がある。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	④脱プラスチック社会の推進
			施策の小項目名	○プラスチック資源の循環的利用の促進
主な取組	プラスチック資源循環法に基づくプラスチック製品リサイクルの促進		対応する成果指標	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出（リサイクル含む）量
施策の方向	・プラスチック資源循環戦略やプラスチック資源循環促進法等の国の施策を踏まえ、プラスチック資源の循環的利用の促進にも取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上に向けて、プラスチック資源循環促進法の内容を踏まえた普及啓発イベント等を実施する。	県	プラスチック製品の資源循環に関する県民意識向上のための普及啓発活動等の実施			
		プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数(累計)			
		2回	2回(4回)	2回(6回)	
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課		【 098-866-2231 】	関連URL	—



様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	万国津梁会議費			予算事業名	プラスチック問題対策普及啓発事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	委託	5,394	5,030	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	委託	12,675
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
プラスチック問題解決のためのキャッチフレーズ及びアイデアの公募、周知啓発用資料の作成・配布、及びパネル展を開催して周知啓発を行った。				プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動のため、商業施設等集客が見込める会場でプラスチック問題に関する普及啓発イベントを2回以上開催する。		

活動指標名	プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	-回	-回	3回	2回	100.0%	順調	県民意識向上のため、7月にプラスチック問題解決のためのキャッチフレーズ等を公募して決定すると共に、プラスチック削減に係る資料の作成・配布、及び10月の3R月間にパネル展を開催して普及啓発を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>活動指標である「プラスチック資源循環促進法に関する啓発活動の実施回数」の計画値2回に対し、実績値が3回であったため順調と判定した。キャッチフレーズの公募、周知啓発用資料の作成・配付、及び3R月間におけるパネル展の開催(計3回)の取組を行うことにより、県民の意識向上に向けて周知啓発を行うことができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
	<p>県民全体でプラスチック問題に対し行動するきっかけとするため、「プラスチック問題解決に向けたキャッチフレーズ及びアイデア」の募集を行った。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制(内部要因)	<p>県民へ効果的に周知啓発を行うために、対象者に応じた周知啓発の手法について検討する必要がある。</p>	⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>効果的・効率的な周知啓発に向けて、周知対象者に応じた内容で普及啓発イベントを実施する。</p>

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(1)-イ	社会生活における資源循環の推進	施策	④脱プラスチック社会の推進
			施策の小項目名	〇ごみのポイ捨て防止の推進
主な取組	ちゅら島環境美化促進事業 (全県一斉清掃)		対応する成果指標	一般廃棄物・産業廃棄物プラスチック排出 (リサイクル含む) 量
施策の方向	・プラスチック等による海洋汚染につながる陸域でのポイ捨て行為の防止対策に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
空き缶や吸い殻等の散乱を防止し環境美化の促進を図ることを目的とし、県内各地の道路、公園、観光地、海岸を対象として、夏季の行楽シーズン、12月の年末大清掃の時期に合わせて、県民、事業者、団体等の参加を得て環境美化活動を実施する。	県	環境美化促進のための全県一斉清掃の実施		
		一斉清掃の呼びかけ回数(累計)		
		2回	2回(4回)	2回(6回)
担当部課【連絡先】	環境部環境整備課	【 098-866-2231 】	関連URL	<a href="https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/ippan/chura-seisou-top.html">https://www.pref.okinawa.jp/site/kankyo/seibi/ippan/chura-seisou-top.html</a>

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名	ちゅら島環境美化促進事業			予算事業名	ちゅら島環境美化促進事業	
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等	直接実施	2,925	2,709	主な財源	実施方法	当初予算額
				県単等	直接実施	2,587
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
県民、事業者等の参加を得て、ちゅら島全県一斉清掃（夏季・年末）を実施した。また、パネル展等を実施し環境美化意識の高揚を図った。				県民、事業者等の参加を得て、ちゅら島全県一斉清掃（夏季・年末）を実施する。また、パネル展等を実施し環境美化意識の高揚を図る。		

活動指標名	一斉清掃の呼びかけ回数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	2回	2回	2回	2回	100.0%	順調	県民、事業者の協力を得て、夏季、年末の全県一斉清掃を感染防止対策を徹底のうえ実施した。また、新聞広告、全県一斉清掃の実績を県ホームページ及びパネル展で公表し県民の意識高揚を図った。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

夏季（6月～8月）、年末（12月）の全県一斉清掃では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実施を見送った市町村・団体が多かったことから、各地域での参加者数は延べ約5,000人に留まった。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村、関係団体に対して、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施する呼びかける。</li> <li>実績報告の無い市町村、関係団体には、清掃実績の有無を再確認し、未実施の場合は実施の働きかけを行い、実施の場合は実績の報告を求める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市町村、関係団体に対して、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえ、万全な感染対策を図りつつ清掃活動を実施する呼びかけたが、コロナ禍ということもあり、清掃活動が制限された。</li> <li>実績報告の無い市町村、関係団体には、清掃実績の有無を再確認し、未実施の場合は実施の働きかけを行い、実施の場合は実績の報告を求めた。</li> </ul>

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	・ 清掃実施の通知はメールや郵便により行っているが、通知後の積極的な働きかけやフォローが必要である。	② 連携の強化・改善	・ 実績報告のない市町村・団体には、清掃実績の有無を再確認し、実施の働きかけや実施結果の把握に努める必要がある。